

令和 2 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

	ページ
環境省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）	
貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	16
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	33
2 環境省の組織及び定員	34
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	35
4 令和2年度歳入歳出決算の概要	37
5 公債関連情報	41
環境省 省庁別連結財務書類	
連結貸借対照表	43
連結業務費用計算書	44
連結資産・負債差額増減計算書	45
連結区分別収支計算書	46
注記	48
附属明細書	53
環境省 一般会計省庁別財務書類	
貸借対照表	62
業務費用計算書	63
資産・負債差額増減計算書	64
区分別収支計算書	65
注記	66
附属明細書	72
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	84
2 環境省の組織及び定員	85
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	86
4 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要	87
5 公債関連情報	89

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	133,499	172,981	未払金	24	41
未収金	2,533	2,076	賞与引当金	2,047	2,045
前払金	79,901	14,955	退職給付引当金	20,421	19,471
前払費用	30	46	その他の債務等	1	5
その他の債権等	0	1			
貸倒引当金	△ 1,983	△ 1,640			
有形固定資産	548,628	631,679			
国有財産（公共用 財産を除く）	539,956	622,970			
土地	452,011	464,546			
立木竹	9,965	9,429			
建物	47,268	60,020			
工作物	30,311	85,807			
船舶	8	7			
建設仮勘定	390	3,159			
物品	8,671	8,708	負債合計	22,495	21,564
無形固定資産	1,762	2,127	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	140,757	165,208	資産・負債差額	882,635	965,871
資産合計	905,131	987,436	負債及び資産・ 負債差額合計	905,131	987,436

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	27,914	28,012
賞与引当金繰入額	2,047	2,045
退職給付引当金繰入額	883	1,113
補助金等	321,143	306,939
委託費	63,887	62,992
交付金	10,309	10,147
分担金	52	50
拠出金	4,569	4,897
独立行政法人運営費交付金	24,294	23,737
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	1
労働保険特別会計への繰入	183	228
庁費等	348,023	811,550
その他の経費	11,689	10,110
減価償却費	13,287	13,059
貸倒引当金繰入額	1,310	△ 173
資産処分損益	466	6,358
出資金評価損	228	-
本年度業務費用合計	830,294	1,281,073

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	867,832	882,635
II 本年度業務費用合計	△ 830,294	△ 1,281,073
III 財源	849,489	1,255,648
主管の財源	22,884	2,502
配賦財源	463,164	929,540
自己収入	363,440	323,605
IV 無償所管換等	916	76,065
V 資産評価差額	△ 5,308	32,595
VI 本年度末資産・負債差額	882,635	965,871

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,051	2,501
配賦財源	463,164	929,540
自己収入	361,917	324,005
前年度剰余金受入	123,283	133,499
財源合計	971,417	1,389,546
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 31,516	△ 31,954
補助金等	△ 321,143	△ 306,939
委託費	△ 63,887	△ 62,992
交付金	△ 10,309	△ 10,147
分担金	△ 52	△ 50
拠出金	△ 4,569	△ 4,897
独立行政法人運営費交付金	△ 24,294	△ 23,737
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 209	△ 244
出資による支出	△ 4,200	△ 3,000
庁費等の支出	△ 356,442	△ 747,640
その他の支出	△ 11,796	△ 10,513
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 828,423	△ 1,202,119
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,080	△ 975
立木竹に係る支出	△ 355	△ 348
建物に係る支出	△ 2,549	△ 5,246
工作物に係る支出	△ 4,654	△ 4,431
建設仮勘定に係る支出	△ 853	△ 3,442
施設整備支出合計	△ 9,494	△ 14,445
業務支出合計	△ 837,917	△ 1,216,565
業務収支	133,499	172,981
II 財務収支		
財務収支	-	-

本年度収支	133,499	172,981
翌年度歳入繰入	133,499	172,981
本年度末現金・預金残高	133,499	172,981

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額の全額を貸倒見積高として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
互助会訴訟控訴審	315	最高裁判所 令和2年(オ)第1191号 令和2年(受)第1464号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(東京訴訟)	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)	85 81 72 139 40 54 40 40 36 18 22 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号 平成29年(ワ)第210号 平成29年(ワ)第322号 平成29年(ワ)第429号 平成30年(ワ)第207号 令和元年(ワ)第329号 令和2年(ワ)第17号 令和2年(ワ)第90号 令和2年(ワ)第240号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	最高裁判所 令和2年(オ)第919号 令和2年(受)第1155号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,778	佐賀地方裁判所 平成24年(ワ)第49号 平成24年(ワ)第133号 平成24年(ワ)第319号 平成24年(ワ)第488号 平成24年(ワ)第696号 平成25年(ワ)第128号 平成25年(ワ)第310号 平成25年(ワ)第455号 平成26年(ワ)第78号 平成26年(ワ)第209号 平成26年(ワ)第322号 平成26年(ワ)第458号 平成27年(ワ)第94号 平成27年(ワ)第185号 平成27年(ワ)第302号 平成27年(ワ)第396号 平成28年(ワ)第47号 平成28年(ワ)第134号 平成28年(ワ)第269号 平成28年(ワ)第346号 平成28年(ワ)第414号 平成29年(ワ)第75号 平成29年(ワ)第160号 平成29年(ワ)第265号 平成29年(ワ)第364号 平成30年(ワ)第100号 平成30年(ワ)第176号 平成30年(ワ)第255号 平成30年(ワ)第357号 平成31年(ワ)第84号 令和元年(ワ)第175号 令和元年(ワ)第289号 令和2年(ワ)第34号 令和2年(ワ)第252号 令和3年(ワ)第27号	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
川内原発差止等請求事件	4,926	鹿児島地方裁判所 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 平成25年(ワ)第521号 平成26年(ワ)第163号 平成26年(ワ)第605号 平成27年(ワ)第638号 平成27年(ワ)第847号 平成28年(ワ)第456号 平成29年(ワ)第402号 平成30年(ワ)第562号 令和元年(ワ)第426号	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,672	福島地方裁判所いわき支部 平成25年(ワ)第46号 平成25年(ワ)第220号 平成26年(ワ)第224号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,144	静岡地方裁判所浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,855	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 平成28年(ワ)第71号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	745	神戸地方裁判所 平成25年(ワ)第1992号 平成26年(ワ)第422号 平成27年(ワ)第517号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大飯原子力発電所運転差 止等請求事件	409	京都地方裁判所 平成24年(ワ)第3671号 平成25年(ワ)第3946号 平成27年(ワ)第287号 平成28年(ワ)第79号 平成29年(ワ)第408号 平成30年(ワ)第878号	内閣総理大臣及び3閣僚が、「原子力発電所の再起動にあたって安全性に関する判断基準」を公表し、これに基づき大飯原発の再起動を決定した作為並びに経済産業大臣が、大飯1～4号機について運転停止又は廃炉を命令しなかった不作為が違法行為として、国(経済産業省及び環境省)に対し、国と関西電力(株)が連帯して大飯原子力発電所1～4号機の施設の使用停止するまで原告1名あたり1ヶ月1万円の損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	3,207	大阪地方裁判所 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
安全な場所で教育を受け る権利の確認等請求事件	16	福島地方裁判所 平成26年(行ウ)第8号 平成27年(行ウ)第1号 平成28年(行ウ)第2号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故発生時点において同発電所の周辺地域の小学校に入学をしていた者(予定していた者を含む。)について、1年間の外部被ばくが0.3mSv/年未満となる地域で教育を受ける権利があることを確認するもの。下級審の結果は国勝訴。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	1,177	岡山地方裁判所 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	2,172	福島地方裁判所 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	1,098	さいたま地方裁判所 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	407	広島地方裁判所 平成26年(ワ)第1133号 平成28年(ワ)第912号 平成29年(ワ)第335号 令和2年(ワ)第182号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	1,691	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第5697号 平成26年(ワ)第20277号 平成27年(ワ)第9207号 平成27年(ワ)第22703号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	6,061	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	13,090	福島地方裁判所 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 平成30年(ワ)第192号 令和元年(ワ)第242号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損 害賠償請求事件	46,134	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 平成28年(ワ)第253号 平成29年(ワ)第18号 平成29年(ワ)第129号 平成30年(ワ)第319号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	756	東京地方裁判所 平成27年（ワ）第13562号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所現状回復等請求事件	8,371	福島地方裁判所 平成30年（ワ）第237号 令和元年（ワ）第85号 令和元年（ワ）第143号 令和元年（ワ）第219号 令和2年（ワ）第18号 令和2年（ワ）第169号 令和3年（ワ）第49号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地（事故時）における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,625	福島地方裁判所 平成28年（ワ）第280号 平成30年（ワ）第44号 平成30年（ワ）第169号 平成30年（ワ）第241号 平成31年（ワ）第39号 令和元年（ワ）第118号 令和元年（ワ）第200号 令和2年（ワ）第38号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地（事故時）における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,021	東京高等裁判所 （原審：横浜地方裁判所） 令和元年（ネ）第3292号・ 令和元年（ネ）第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	90	東京高等裁判所 （原審：千葉地方裁判所） 令和元年（ネ）第2271号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,850	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第5750号 平成30年（ワ）第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
大間原子力発電所建設・運転差止等請求事件	32	札幌高等裁判所 （原審：札幌地方裁判所） 平成30年（ネ）第159号	大間原子力発電施設の建設・運転の差止め及び損害賠償（1人あたり3万円）を求めるもの。下級審の結果は勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	404	東京高等裁判所 （原審：東京地方裁判所） 平成31年（ネ）第1105号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	828	大阪高等裁判所 （原審：京都地方裁判所） 平成30年（ネ）第1445号・ 平成30年（ネ）第2537号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	132	高松高等裁判所 （原審：松山地方裁判所） 令和元年（ネ）第164号・ 令和元年（ネ）第192号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	437	名古屋高等裁判所 (原審：名古屋地方裁判所) 令和元年(ネ)第801号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めたもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,080	仙台高等裁判所 (原審：山形地方裁判所) 令和2年(ワ)第27号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めたもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,381	札幌高等裁判所 (原審：札幌地方裁判所) 令和2年(ワ)第199号・ 令和2年(ワ)第297号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めたもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	379	仙台高等裁判所 (原審：仙台地方裁判所) 令和2年(ネ)第311号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めたもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	126	福岡高等裁判所 (原審：福岡地方裁判所) 令和2年(ネ)第700号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めたもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所現状回復等請求事件	1,362	最高裁判所 (一審：福島地方裁判所、 二審：仙台高等裁判所) 令和3年(受)第341号・ 令和3年(受)第342号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条1項に基づく損害賠償を求めたもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。一審の結果は一部敗訴、二審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	65	東京高等裁判所 (原審：前橋地方裁判所) 令和3年(ネオ)第63号・ 令和3年(ネ受)第62号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めたもの。一審の結果は一部敗訴、二審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,392	東京高等裁判所 (原審：千葉地方裁判所) 令和3年(ネオ)第139号・ 令和3年(ネ受)第151号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めたもの。一審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴、二審の結果は一部敗訴。

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	41,714 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	29,027 百万円
エネルギー対策特別会計	80,269 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	78,169 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	2,099 百万円
合計	151,012 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計	4,409 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	169,245 百万円
エネルギー対策特別会計	55,738 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	48,385 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	7,352 百万円
合計	229,392 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、うち環境省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 80 百万円、弁償及び返納金債権 439 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：1,554 百万円

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）173 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、委託費（概算払）の確定に伴う返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、国立研究開発法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、国有財産台帳の誤謬訂正額等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省一般会計・東日本大震災復興特別会計においては、令和2年度末までに3,407,960百万円求償し、うち2,861,615百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	-	157,037	15,943	-	172,981
未収金	519	0	1,554	1	-	2,076
前払金	1	14,954	-	-	-	14,955
前払費用	45	-	-	1	-	46
その他の債権等	1	178	-	-	△ 178	1
貸倒引当金	△ 84	△ 0	△ 1,554	△ 1	-	△ 1,640
有形固定資産	622,838	3,458	382	4,999	-	631,679
国有財産（公共用財産を除く）	619,945	2,861	-	162	-	622,970
土地	464,512	-	-	33	-	464,546
立木竹	9,429	-	-	-	-	9,429
建物	59,893	-	-	126	-	60,020
工作物	85,804	-	-	2	-	85,807
船舶	7	-	-	-	-	7
建設仮勘定	297	2,861	-	-	-	3,159
物品	2,892	596	382	4,836	-	8,708
無形固定資産	2,112	0	-	14	-	2,127
出資金	160,472	4,736	-	-	-	165,208
資産合計	785,907	23,328	157,420	20,959	△ 178	987,436
<負債の部>						
未払金	17	1	-	21	-	41
賞与引当金	1,210	336	-	499	-	2,045
退職給付引当金	14,704	1,286	3	3,475	-	19,471
その他の債務等	184	-	-	-	△ 178	5
負債合計	16,118	1,624	3	3,996	△ 178	21,564
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	769,789	21,703	157,416	16,962	-	965,871

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	172,981
合計	172,981

② 未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体、個人	1,716
損害賠償金債権	民間団体、個人	278
物件使用料債権	民間団体、個人	80
物品売払収入	民間団体、個人	0
延滞金債権	個人	0
免許及び手数料債権	個人	0
歳入外債権	民間団体	0
合計		2,076

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
委託費返還金	地方公共団体	0	委託費（概算払）の確定に伴う返還金
合計		1	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2,533	△ 456	2,076	1,983	△ 343	1,640	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額的全額を貸倒見積高として計上している。
徴収停止等債権	81	△ 81	0	81	△ 81	0	
履行期限到来等債権	2,452	△ 375	2,076	1,902	△ 262	1,639	
合計	2,533	△ 456	2,076	1,983	△ 343	1,640	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	539,956	163,187	81,340	9,978	11,144	622,970
行政財産	497,325	158,854	75,798	5,261	11,286	586,406
土地	452,011	2,311	1,104	-	11,328	464,546
立木竹	2,107	67	9	-	△ 41	2,123
建物	19,049	19,183	201	1,279	-	36,752
工作物	23,758	60,426	386	3,980	-	79,817
船舶	8	-	-	1	-	7
建設仮勘定	390	76,865	74,096	-	-	3,159
普通財産	42,630	4,332	5,541	4,716	△ 142	36,563
立木竹	7,858	340	750	-	△ 142	7,305
建物	28,219	3,121	4,428	3,644	-	23,268
工作物	6,552	870	362	1,072	-	5,989
物品	8,671	3,995	921	3,036	-	8,708
小計	548,628	167,182	82,261	13,014	11,144	631,679
(無形固定資産)						
国有財産	1,647	420	15	-	-	2,051
行政財産	1,647	420	15	-	-	2,051
地上権等	1,647	420	15	-	-	2,051
ソフトウェア	92	5	-	44	-	53
ソフトウェア仮勘定	3	5	5	-	-	3
電話加入権	18	-	-	-	-	18
小計	1,762	431	21	44	-	2,127
合計	550,391	167,613	82,283	13,059	11,144	633,806

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業							
(環境安全事業勘定)	43,976	△ 30,276	3,000	-	49,662	-	66,362
(中間貯蔵事業勘定)	4,807	216	-	-	△ 287	-	4,736
○独立行政法人							
国立環境研究所	22,434	-	-	-	712	-	23,147
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,491	△ 39,419	-	-	39,466	-	45,538
(基金勘定)	14,244	△ 4,842	-	-	5,045	-	14,446
(承継勘定)	9,803	△ 9,322	-	-	10,495	-	10,977
合計	140,757	△ 83,644	3,000	-	105,095	-	165,208

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業									
(環境安全事業勘定)	204,966	138,604	66,362	33,000	33,000	100.00%	66,362	66,362	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	12,172	7,435	4,736	5,024	5,024	100.00%	4,736	4,736	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	44,788	21,641	23,147	36,793	36,793	100.00%	23,147	23,147	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	58,144	12,606	45,538	6,071	6,071	100.00%	45,538	45,538	法定財務諸表
(基金勘定)	167,047	152,600	14,446	9,401	9,401	100.00%	14,446	14,446	法定財務諸表
(承継勘定)	11,167	189	10,977	481	481	100.00%	10,977	10,977	法定財務諸表
合計	498,286	333,077	165,208	90,771	90,771	-	165,208	165,208	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業(環境安全事業勘定)	33,000	66,362	49,662	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	23,147	712	14,358	平成28年度、29年度、30年度及び令和元年度
合計	69,793	89,509	50,375	30,658	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
外国送金取組不足額	日本銀行	17
児童手当	職員	21
遺族補償年金等	職員	2
消費税等	税務署	0
合計		41

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	17,515	1,671	1,066	16,910
整理資源に係る引当金	2,567	377	40	2,229
国家公務員災害補償年金に係る引当金	339	15	6	330
合計	20,421	2,064	1,113	19,471

(注) 本年度取崩額1,671百万円のうち4百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	5
合計		5

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	17,126	3,951	5	6,929	-	28,012
賞与引当金繰入額	1,210	336	-	499	-	2,045
退職給付引当金繰入額	831	117	0	164	-	1,113
補助金等	155,737	28,683	112,860	9,658	-	306,939
委託費	4,820	13,026	35,640	9,505	-	62,992
交付金	10,147	-	-	-	-	10,147
分担金	15	-	35	-	-	50
拠出金	2,808	-	1,577	512	-	4,897
独立行政法人運営費交付金	23,737	-	-	-	-	23,737
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	0	-	0
一般会計への繰入	-	-	-	1	-	1
エネルギー対策特別会計への繰入	224,070	-	-	-	△ 224,070	-
労働保険特別会計への繰入	228	-	-	-	-	228
庁費等	33,962	765,050	246	12,290	-	811,550
その他の経費	610	9,268	15	215	-	10,110
減価償却費	11,122	4	12	1,920	-	13,059
貸倒引当金繰入額	△ 29	△ 144	-	-	-	△ 173
資産処分損益	5,603	341	385	26	-	6,358
本年度業務費用合計	492,003	820,635	150,780	41,724	△ 224,070	1,281,073

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	11	途上国において我が国の技術及び経験を活かした代替フロン等の回収・破壊等を実施するとともに、JCM(二国間クレジット制度)を通じてクレジットを獲得するための経費に対する補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	都道府県	3,366	海洋漂着物等地域対策推進事業として、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	916	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	30,129	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	601	令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風により被害を受けた市町村が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業に要する費用の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	214	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	6,015	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	52	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	103	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	公益法人等	958	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	地方公共団体	169	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	27	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	199	ぜん息の発症予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,436	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	203	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	323	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体	23	企業や地方公共団体がグリーンボンド・グリーンローン等を発行等し、それにより調達した民間資金を活用して適応プロジェクト等の環境改善事業を実施する場合には、グリーンボンド・グリーンローン等の発行等の際に要する発行等コストの一部へ補助金を交付する事業への補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	5,600	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が実施する災害復旧事業の事業費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力人材育成等推進事業費補助金	民間団体等	201	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	143	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町村、一部事務組合	912	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	民間団体	5	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び指定廃棄物の指定が解除された廃棄物を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助金	民間団体	529	特定復興再生拠点整備事業等から生じる不燃性廃棄物をリサイクルするため、民間団体が整備する処理施設に要する経費に対する補助
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	94,103	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害対策事業費補助金	量子科学技術研究開発機構等	2,669	原子力災害時における医療体制の整備及び実効性の確保のための補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	1,961	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	79,731	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,347	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,110	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,049	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	782	浄化槽設置整備推進事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対する交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	公益法人等	2,168	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	都道府県等	2,086	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	都道府県	32	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	都道府県	45	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	8	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	都道府県	3,147	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道（国立公園及び国定公園区域外）等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,070	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	420	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、救済給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	福島県	159	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	市町、一部事務組合	26,183	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項) 原子力災害復興再生支援事業費 (目) 福島再生加速化交付金	県市町	108	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等交付金	地方公共団体	18,757	再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に資するため、地方公共団体に対する交付金
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策費交付金	道府県	6,974	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	福島県	13	県民健康調査支援のための調査研究を実施するための交付
合計		306,939	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	47	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	71	気候変動影響評価に関する情報の収集及び地域の適応の促進等を委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	地方公共団体を対象に、区域内の気候変動影響や適応に関する情報の収集・分析等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(国) 国立環境研究所	101	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	97	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	119	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	290	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 本省放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	4	環境放射線等モニタリングポスト等を設置している国設酸性雨測定所の所在自治体に対し、環境試料及び記録紙の回収・送付、測定装置等の動作監視等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	69	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	産業廃棄物の安全かつ確実な処理の推進のために実施する処理事業監視・啓蒙活動及び施設周辺の環境モニタリング調査等の事業を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	260	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討等を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	119	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための増殖事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	121	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	51	有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	113	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	97	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等を委託
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	106	地域における持続可能な社会・経済づくりを拡大するためのグリーンプロジェクト等の市場調査、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討に係る業務を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	158	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	1,829	原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに、健康不安の解消を図るための、健康影響調査研究や情報発信に係る業務等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	都道府県・政令指定都市	95	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	23	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	422	国際規制物資の使用の状況に関する情報処理業務を原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関に委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体等	185	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	民間団体等	323	米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等の委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	28	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	90	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	公益法人	66	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	938	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	197	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託
(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	11,705	中間貯蔵施設における除去土壌等の保管、工事発注支援業務等を委託
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	民間団体等	35,640	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
(項) 電源利用対策費 (目) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	571	保障措置分析手法の開発や高度化に資するため、国際原子力機関の依頼に基づく試料の分析等の委託
	民間団体	10	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,915	放射線監視事業により得られた放射線監視データをよりの確に比較・検討するための調査等の委託
	民間団体等	5,427	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力発電施設等安全技術対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	68	実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの開発・整備・維持管理及び教材作成等の委託
	民間団体等	342	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等委託費	民間団体	169	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明の実施に係る委託
合計		62,992	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	7,197	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,949	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,147	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費の分担金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	35	再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		50	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	168	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの整備・運用、バリ協定及びカンクン合意等の実施に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	1,230	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画等	311	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びに世界適応ネットワーク事務局が行う事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	285	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	136	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出等
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	94	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及「アジア太平洋3R白書」の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	233	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	181	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	140	国連大学が行うESDプログラム推進事業及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画	19	国連環境計画が行う海洋プラスチックごみ関連の取組に必要な経費等の拠出
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	1,577	途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため等に必要な経費を拠出
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	512	原子力安全基準・規制の策定・見直し等に関する事業等への参画及び我が国の原子力規制の向上に繋がる検討に資する情報収集を行う事業等に対する拠出
合計		4,897	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 環境再生保全機構	6,830	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独)環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(国) 国立環境研究所	16,906	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(国)国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	23,737	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 事務取扱費 (目) 国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	0	原子力検査官等宿舍が所在する市町村に対する交付金
合計		0	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	664,782	82,962	116,129	18,760	-	882,635
II 本年度業務費用合計	△ 492,003	△ 820,635	△ 150,780	△ 41,724	224,070	△ 1,281,073
III 財源	489,704	760,104	191,238	38,673	△ 224,070	1,255,648
主管の財源	2,502	-	-	-	-	2,502
配賦財源	487,201	442,338	-	-	-	929,540
自己収入	-	317,765	5,011	829	-	323,605
他会計からの受入	-	-	186,226	37,843	△ 224,070	-
IV 無償所管換等	74,639	△ 657	829	1,253	-	76,065
V 資産評価差額	32,666	△ 70	-	△ 0	-	32,595
VI 本年度末資産・負債差額	769,789	21,703	157,416	16,962	-	965,871

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	771
	国有財産使用収入	個人等	209
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	33
	弁償及返納金	地方公共団体等	1,382
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	27
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	77
合計			2,502

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	5,011
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	829
小計			5,840
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203
		雑収入	1,839
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	315,722
		小計	317,765
合計			323,605

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産	財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定	0	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手先に引継いだ もの	
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	1,780	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	1,780			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省	△ 0	土地	公共物へ編入	
	財務省	△ 2	工作物	財務省へ所管換	
	財務省	△ 9	土地	財務省へ引継	
	小計	△ 12			
財産のその他増加		0	前払費用	誤謬訂正・報告洩れ等	
		236	土地		
		6	工作物		
		1	立木竹		
		73,023	建設仮勘定		
		1,070	物品		
		166	退職給付引当金		
小計	74,505				
財産のその他減少		△ 25	土地	誤謬訂正・報告洩れ等	
		△ 2	立木竹		
		△ 108	建物		
		△ 55	物品		
		△ 15	地上権等		
小計	△ 208				
合計		76,065			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	11,144	11,144	
行政財産	-	11,286	11,286	
土地	-	11,328	11,328	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 41	△ 41	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 142	△ 142	
立木竹	-	△ 142	△ 142	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	-	-	
行政財産	-	-	-	
地上権等	-	-	-	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 83,644	105,095	21,451	
(市場価格のないもの)	△ 83,644	105,095	21,451	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 83,644	116,240	32,595	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	2,501	-	-	-	-	2,501
配賦財源	487,201	442,338	-	-	-	929,540
自己収入	-	318,053	5,121	830	-	324,005
一般会計からの受入	-	-	186,226	37,843	△ 224,070	-
前年度余剰金受入	-	-	116,072	17,426	-	133,499
財源合計	489,703	760,392	307,420	56,100	△ 224,070	1,389,546
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 19,680	△ 4,534	△ 7	△ 7,732	-	△ 31,954
補助金等	△ 155,737	△ 28,683	△ 112,860	△ 9,658	-	△ 306,939
委託費	△ 4,820	△ 13,026	△ 35,640	△ 9,505	-	△ 62,992
交付金	△ 10,147	-	-	-	-	△ 10,147
分担金	△ 15	-	△ 35	-	-	△ 50
拠出金	△ 2,808	-	△ 1,577	△ 512	-	△ 4,897
独立行政法人運営費交付金	△ 23,737	-	-	-	-	△ 23,737
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	△ 0	-	△ 0
一般会計への繰入	-	-	-	△ 1	-	△ 1
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 224,070	-	-	-	224,070	-
労働保険特別会計への繰入	△ 244	-	-	-	-	△ 244
出資による支出	△ 3,000	-	-	-	-	△ 3,000
庁費等の支出	△ 33,613	△ 701,232	△ 246	△ 12,548	-	△ 747,640
その他の支出	△ 610	△ 9,688	△ 15	△ 198	-	△ 10,513
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 478,485	△ 757,164	△ 150,383	△ 40,157	224,070	△ 1,202,119
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 575	△ 399	-	-	-	△ 975
立木竹に係る支出	△ 348	-	-	-	-	△ 348
建物に係る支出	△ 5,246	-	-	-	-	△ 5,246
工作物に係る支出	△ 4,431	-	-	-	-	△ 4,431
建設仮勘定に係る支出	△ 614	△ 2,828	-	-	-	△ 3,442
施設整備支出合計	△ 11,217	△ 3,227	-	-	-	△ 14,445
業務支出合計	△ 489,703	△ 760,392	△ 150,383	△ 40,157	224,070	△ 1,216,565
業務収支	-	-	157,037	15,943	-	172,981
II 財務収支						
本年度収支	-	-	157,037	15,943	-	172,981
翌年度歳入繰入	-	-	157,037	15,943	-	172,981
本年度末現金・預金残高	-	-	157,037	15,943	-	172,981

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	770
	国有財産使用収入	個人等	209
	小計		980
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	33
	弁償及返納金	地方公共団体等	1,382
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	27
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	77
	小計		1,521
合計			2,501

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	5,121
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	830
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203
		雑収入	2,127
		事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入	315,722
		小計	318,053
合計			324,005

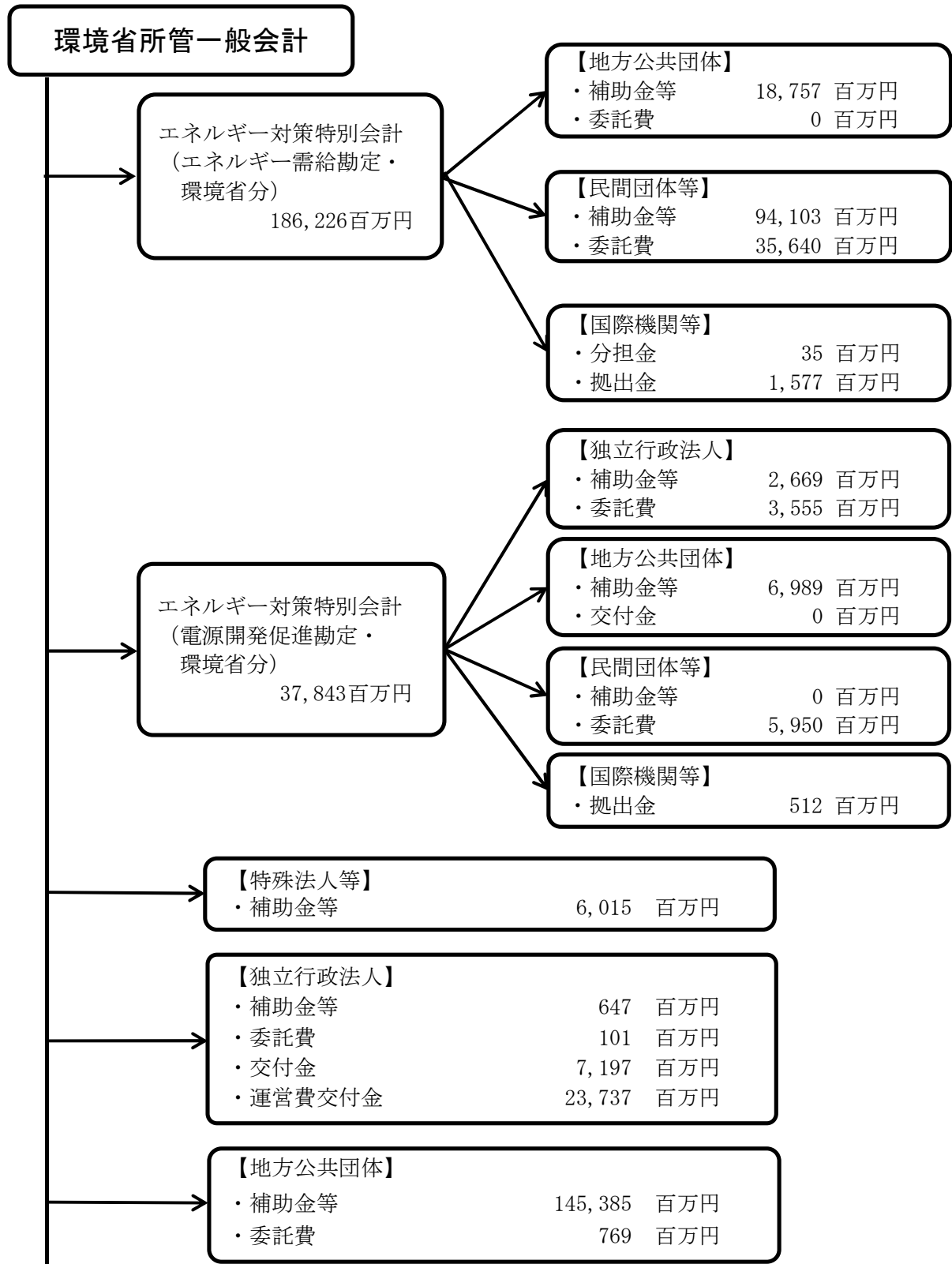
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

3 環境省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とし、環境省所管一般会計及び特別会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



→	【民間団体等】		
	・補助金等	3,689	百万円
	・委託費	3,948	百万円
	・交付金	2,949	百万円
→	【国際機関等】		
	・拠出金	2,808	百万円
	・分担金	15	百万円

東日本大震災復興特別会計

→	【特殊法人等】		
	・委託費	11,705	百万円
→	【独立行政法人】		
	・委託費	938	百万円
→	【地方公共団体】		
	・補助金等	28,147	百万円
	・委託費	90	百万円
→	【民間団体等】		
	・補助金等	535	百万円
	・委託費	292	百万円

4 令和2年度歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額2,711百万円に対し、令和2年度の収納済歳入額は2,501百万円である。収納済歳入額の主なものは、雑諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、事故由来放射性物質汚染対処費回収金として、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)第44条第1項の規定による回収金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額353,720百万円に対し、予算補正追加額139,558百万円、予算補正修正減少額909百万円、国土交通省等からの予算移替増加額13,934百万円、国土交通省等への予算移替減少額776百万円、前年度繰越額165,763百万円、予備費使用額経費増額2,718百万円、歳出予算現額は674,010百万円である。

この歳出予算現額に対する令和2年度の支出済歳出額は489,703百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が140,349百万円で、不用額は43,957百万円である。

令和2年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	2,501
雑収入	2,501
国有財産利用収入	980
諸収入	1,521

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	489,703	140,349
(組織) 環境本省	435,803	138,992
001 環境本省共通費	13,657	-
002 地球温暖化対策推進費	1,233	49
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	177,300	-
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,926	-
021 地球環境保全等試験研究費	102	-
004 地球環境保全費	2,202	55
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,522	3,580
792 放射能調査研究費	186	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	40,421	21,580
007 廃棄物処理施設整備費	86,026	78,129

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
745 北海道開発事業費	2,347	2,065
739 離島振興事業費	1,110	493
645 沖縄開発事業費	1,049	224
815 地方創生基盤整備事業推進費	782	-
008 生物多様性保全等推進費	9,507	6,673
009 環境保全施設整備費	2,778	2,246
775 国際観光旅客税財源観光振興費	4,359	4,294
601 沖縄振興交付金事業推進費	8	9
010 自然公園等事業費	13,654	11,480
011 化学物質対策推進費	1,885	-
012 環境保健対策推進費	13,291	777
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,197	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	816	-
015 環境政策基盤整備費	7,066	4,775
016 環境調査研修所	1,105	-
017 環境調査研修所施設費	165	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,906	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	-	889
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	244	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	2	-
024 自然公園等事業工事諸費	510	16
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	5,600	1,648
(組織) 地方環境事務所	6,618	16
031 地方環境事務所共通費	4,297	-
032 地方環境事務所施設費	6	16
033 地方環境対策費	2,313	-
(組織) 原子力規制委員会	47,280	1,341
051 原子力規制委員会共通費	4,200	30
052 原子力安全確保費	4,431	1,021
054 放射能調査研究費	805	289
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	37,843	-

<エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）>

令和2年度におけるエネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	307,420
他会計より受入	186,226
雑収入	5,121
前年度剰余金受入	116,072

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	150,383	93,913
02 エネルギー需給構造高度化対策費	150,113	93,913
06 事務取扱費	269	-

<エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）>

令和2年度におけるエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	56,100
他会計より受入	37,843
雑収入	830
前年度剰余金受入	17,426

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	40,157	5,155
02 電源利用対策費	683	-
10 原子力安全規制対策費	18,992	4,582
07 事務取扱費	20,481	573
09 諸支出金	0	-

<東日本大震災復興特別会計>

令和2年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	318,053
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203
雑収入	317,850

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	760,392	49,890
(組織) 環境本省	131,528	21,422
778 環境省共通費	615	-
696 東日本大震災復興事業費	26,419	17,541
791 環境保全復興事業費	11,705	-
694 環境保全復興政策費	92,778	3,879
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	10	0
(組織) 地方環境事務所	625,804	28,468
779 環境省共通費	5,356	-
792 環境保全復興事業費	490,577	3,081
695 環境保全復興政策費	129,870	25,386
(組織) 原子力規制委員会	3,058	-
706 環境保全復興政策費	2,950	-
762 原子力災害復興再生支援事業費	108	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>66,693 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2,286 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>440 億円</u>

令和 2 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	318,743	340,514	未払金	25,561	34,492
売掛金	9,434	8,834	未払費用	793	818
有価証券	257,593	320,491	保管金等	111,143	117,991
たな卸資産	3,530	4,676	前受金	9,693	14,703
未収金	3,721	8,524	賞与引当金	2,848	2,853
未収収益	180	190	P C B 基金預り金	18,432	17,012
前払金	79,901	15,031	退職給付引当金	23,761	22,886
前払費用	320	311	その他の債務等	109,157	101,331
貸付金	127	94			
破産更生債権等	2,026	803			
その他の債権等	94	92			
貸倒引当金	△ 3,821	△ 2,538			
有形固定資産	623,590	686,024			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	586,217	663,594			
土地	468,636	481,170			
立木竹	9,965	9,429			
建物	72,974	80,531			
工作物	34,122	88,690			
船舶	8	17			
建設仮勘定	510	3,755			
物品等	37,373	22,429	負債合計	301,389	312,089
無形固定資産	3,126	3,128	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	571	3,573	資産・負債差額	997,750	1,077,664
資産合計	1,299,139	1,389,753	負債及び資産・ 負債差額合計	1,299,139	1,389,753

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	35,782	36,214
賞与引当金繰入額	2,748	2,770
退職給付引当金繰入額	1,213	1,406
売上原価	79,198	62,378
補助金等	316,851	300,276
委託費	59,263	60,307
交付金	3,033	2,949
分担金	52	50
拠出金	4,569	4,897
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	1
労働保険特別会計への繰入	183	228
庁費等	348,023	811,071
その他の経費	73,095	78,745
減価償却費	15,896	15,745
貸倒引当金繰入額	1,310	△ 173
支払利息	21	42
資産処分損益	480	6,389
本年度業務費用合計	941,726	1,383,303

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	952,839	997,750
II 本年度業務費用合計	△ 941,726	△ 1,383,303
III 財源	957,049	1,374,447
主管の財源	4,097	2,502
配賦財源	463,164	929,540
自己収入	363,430	323,603
独立行政法人等収入	126,357	118,801
IV 無償所管換等	30,530	76,197
V 資産評価差額	17,062	11,144
VI その他資産・負債差額の増減	△ 18,005	1,428
VII 本年度末資産・負債差額	997,750	1,077,664

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	4,263	2,501
配賦財源	463,164	929,540
自己収入	361,907	324,002
独立行政法人等収入	113,964	113,875
貸付金の回収による収入	460	1,127
有価証券売却等収入	45,700	93,800
固定資産の売却による収入	-	2
その他の投資による収入	349	160
前年度剰余金等受入	344,860	318,743
財源合計	1,334,672	1,783,753
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 40,131	△ 40,827
売上原価	△ 39,050	△ 37,306
補助金等	△ 316,851	△ 300,276
委託費	△ 52,096	△ 50,536
交付金	△ 3,033	△ 2,949
分担金	△ 52	△ 50
拠出金	△ 4,569	△ 4,897
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 209	△ 244
庁費等の支出	△ 356,442	△ 747,161
有価証券の取得による支出	△ 107,559	△ 156,800
その他の支出	△ 83,205	△ 82,091
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,003,204	△ 1,423,145
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,080	△ 975
立木竹に係る支出	△ 355	△ 348
建物に係る支出	△ 2,549	△ 5,246
工作物に係る支出	△ 4,654	△ 4,431
建設仮勘定に係る支出	△ 853	△ 3,442
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,780	△ 4,978
施設整備支出合計	△ 12,274	△ 19,424

業務支出合計	△ 1,015,478	△ 1,442,569
業務収支	319,193	341,183
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 397	△ 554
利息の支払額	△ 20	△ 41
民間出えん金等による収入	5	7
その他の財務収支	△ 38	△ 81
財務収支	△ 450	△ 668
本年度収支	318,743	340,514
翌年度歳入繰入等	318,743	340,514
本年度末現金・預金残高	318,743	340,514

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	33,000	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うP C B廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額及び独立行政法人環境再生保全機構の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する九州地方環境事務所の船舶等及び国立研究開発法人国立環境研究所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、国立研究開発法人国立環境研究所における設備更新工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるP C B廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。

- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における基金勘定における維持管理積立金支払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。

- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構における民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人環境再生保全機構におけるその他の財務収支の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533
売掛金	-	-	3,846	4,987	-	8,834
有価証券	-	-	230,553	89,937	-	320,491
たな卸資産	-	801	-	3,875	-	4,676
未収金	2,076	1,655	629	6,786	20	9,090
未収収益	-	-	190	-	-	190
前払金	14,955	-	76	-	-	76
前払費用	46	130	2	111	20	265
貸付金	-	-	94	-	-	94
破産更生債権等 ※	-	-	803	-	-	803
その他の債権等	1	5	-	-	85	90
貸倒引当金 ※	△ 1,640	-	△ 898	-	-	△ 898
有形固定資産	631,679	30,603	352	28,727	396	60,079
国有財産等（公共用 財産を除く）	622,970	26,136	23	14,412	52	40,624
土地	464,546	12,541	-	4,082	-	16,624
立木竹	9,429	-	-	-	-	-
建物	60,020	11,787	-	8,722	-	20,510
工作物	85,807	1,223	23	1,583	52	2,883
船舶	7	10	-	-	-	10
建設仮勘定	3,159	573	-	22	-	595
物品等	8,708	4,467	328	14,315	344	19,455
無形固定資産	2,127	234	194	271	300	1,000
出資金	165,208	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	3	207	3,250	113	3,573
資産合計	987,436	42,895	315,860	204,966	12,180	575,904
<負債の部>						
未払金	41	9,708	1,988	18,361	7,039	37,097
未払費用	-	-	818	-	-	818
保管金等	-	99	117,891	-	-	117,991
前受金	-	794	-	13,908	-	14,703
賞与引当金	2,045	399	104	166	136	808
P C B 基金預り金	-	-	456	-	-	456
退職給付引当金	19,471	1,493	800	873	248	3,415
その他の債務等	5	1,912	9,192	105,294	11	116,411
負債合計	21,564	14,409	131,251	138,604	7,435	291,701
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	965,871	28,485	184,609	66,362	4,744	284,202

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	340,514
売掛金	-	8,834
有価証券	-	320,491
たな卸資産	-	4,676
未収金	△ 2,643	8,524
未収収益	-	190
前払金	-	15,031
前払費用	-	311
貸付金	-	94
破産更生債権等 ※	-	803
その他の債権等	-	92
貸倒引当金 ※	-	△ 2,538
有形固定資産	△ 5,734	686,024
国有財産等（公共用 財産を除く）	-	663,594
土地	-	481,170
立木竹	-	9,429
建物	-	80,531
工作物	-	88,690
船舶	-	17
建設仮勘定	-	3,755
物品等	△ 5,734	22,429
無形固定資産	-	3,128
出資金	△ 165,208	-
その他の投資等	-	3,573
資産合計	△ 173,586	1,389,753
<負債の部>		
未払金	△ 2,646	34,492
未払費用	-	818
保管金等	-	117,991
前受金	-	14,703
賞与引当金	-	2,853
P C B基金預り金	16,556	17,012
退職給付引当金	-	22,886
その他の債務等	△ 15,086	101,331
負債合計	△ 1,176	312,089
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 172,409	1,077,664

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
人件費	28,012	5,788	1,256	880	276	8,201
賞与引当金繰入額	2,045	399	104	173	46	724
退職給付引当金繰入額	1,113	117	121	38	14	292
売上原価	-	-	2,139	50,131	10,106	62,378
補助金等	306,939	-	-	-	-	-
委託費	62,992	9,352	418	-	-	9,771
交付金	10,147	-	-	-	-	-
分担金	50	-	-	-	-	-
拠出金	4,897	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,737	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	228	-	-	-	-	-
庁費等	811,550	-	-	-	-	-
その他の経費	10,110	4,966	49,028	15,475	247	69,717
減価償却費	13,059	2,431	165	65	24	2,685
貸倒引当金繰入額	△ 173	-	-	-	-	-
支払利息	-	40	2	-	-	42
資産処分損益	6,358	8	-	20	2	31
本年度業務費用合計	1,281,073	23,106	53,236	66,784	10,718	153,845

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
省庁別財務書類でのその他の経費	10,110	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,802	47,509	-	-	52,312
連結対象法人での一般管理費	-	148	192	1,667	227	2,235
連結対象法人でのその他の経費	-	15	1,325	13,807	20	15,169
計	10,110	4,966	49,028	15,475	247	69,717

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	36,214
賞与引当金繰入額	-	2,770
退職給付引当金繰入額	-	1,406
売上原価	-	62,378
補助金等	△ 6,662	300,276
委託費	△ 12,456	60,307
交付金	△ 7,197	2,949
分担金	-	50
拠出金	-	4,897
独立行政法人運営費交付金	△ 23,737	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	1
労働保険特別会計への繰入	-	228
庁費等	△ 479	811,071
その他の経費	△ 1,082	78,745
減価償却費	-	15,745
貸倒引当金繰入額	-	△ 173
支払利息	-	42
資産処分損益	-	6,389
本年度業務費用合計	△ 51,615	1,383,303

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	1,063	11,174
連結対象法人での業務費用	△ 2,140	50,172
連結対象法人での一般管理費	△ 6	2,229
連結対象法人でのその他の経費	-	15,169
計	△ 1,082	78,745

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	882,635	31,340	184,364	43,976	4,813	264,494
II 本年度業務費用合計	△ 1,281,073	△ 23,106	△ 53,236	△ 66,784	△ 10,718	△ 153,845
III 財源	1,255,648	20,167	53,472	86,170	10,649	170,460
主管の財源	2,502	-	-	-	-	-
配賦財源	929,540	-	-	-	-	-
自己収入	323,605	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	20,167	53,472	86,170	10,649	170,460
IV 無償所管換等	76,065	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	32,595	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	84	7	3,000	-	3,092
VII 本年度末資産・負債差額	965,871	28,485	184,609	66,362	4,744	284,202

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 149,379	997,750
II 本年度業務費用合計	51,615	△ 1,383,303
III 財源	△ 51,661	1,374,447
主管の財源	-	2,502
配賦財源	-	929,540
自己収入	△ 2	323,603
独立行政法人等収入	△ 51,659	118,801
IV 無償所管換等	132	76,197
V 資産評価差額	△ 21,451	11,144
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 1,664	1,428
VII 本年度末資産・負債差額	△ 172,409	1,077,664

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	2,501	-	-	-	-	-
配賦財源	929,540	-	-	-	-	-
自己収入	324,005	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,082	58,555	75,609	11,712	166,959
貸付金の回収による収入	-	-	1,127	-	-	1,127
有価証券売却等収入	-	-	93,800	-	-	93,800
固定資産の売却による収入	-	2	-	-	-	2
その他の投資による収入	-	160	-	-	-	160
前年度剰余金等受入	133,499	9,529	104,700	60,377	10,636	185,243
財源合計	1,389,546	30,774	258,183	135,986	22,349	447,294
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 31,954	△ 6,245	△ 1,233	△ 1,087	△ 305	△ 8,872
売上原価	-	-	-	△ 28,005	△ 9,300	△ 37,306
補助金等	△ 306,939	-	-	-	-	-
委託費	△ 62,992	-	-	-	-	-
交付金	△ 10,147	-	-	-	-	-
分担金	△ 50	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,897	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 23,737	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 244	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 3,000	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 747,640	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 128,300	△ 28,500	-	△ 156,800
その他の支出	△ 10,513	△ 12,738	△ 48,681	△ 11,337	△ 1,375	△ 74,133
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 1,202,119	△ 18,984	△ 178,215	△ 68,930	△ 10,981	△ 277,112
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 975	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 348	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 5,246	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,431	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,442	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,735	△ 83	△ 3,035	△ 123	△ 4,978
施設整備支出合計	△ 14,445	△ 1,735	△ 83	△ 3,035	△ 123	△ 4,978
業務支出合計	△ 1,216,565	△ 20,720	△ 178,299	△ 71,966	△ 11,105	△ 282,091
業務収支	172,981	10,054	79,883	64,020	11,243	165,202

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	-	2,501
配賦財源	-	929,540
自己収入	△ 2	324,002
独立行政法人等収入	△ 53,084	113,875
貸付金の回収による収入	-	1,127
有価証券売却等収入	-	93,800
固定資産の売却による収入	-	2
その他の投資による収入	-	160
前年度剰余金等受入	-	318,743
財源合計	△ 53,087	1,783,753
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 40,827
売上原価	-	△ 37,306
補助金等	6,662	△ 300,276
委託費	12,456	△ 50,536
交付金	7,197	△ 2,949
分担金	-	△ 50
拠出金	-	△ 4,897
独立行政法人運営費交付金	23,737	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 1
労働保険特別会計への繰入	-	△ 244
出資による支出	3,000	-
庁費等の支出	479	△ 747,161
有価証券の取得による支出	-	△ 156,800
その他の支出	2,554	△ 82,091
業務支出（施設整備支出を除く）合計	56,087	△ 1,423,145
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 975
立木竹に係る支出	-	△ 348
建物に係る支出	-	△ 5,246
工作物に係る支出	-	△ 4,431
建設仮勘定に係る支出	-	△ 3,442
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,978
施設整備支出合計	-	△ 19,424
業務支出合計	56,087	△ 1,442,569
業務収支	3,000	341,183

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 554	-	-	-	△ 554
利息の支払額	-	△ 38	△ 2	-	-	△ 41
自省庁からの出資による収入	-	-	-	3,000	-	3,000
民間出えん金等による収入	-	-	7	-	-	7
その他の財務収支	-	-	△ 81	-	-	△ 81
財務収支	-	△ 592	△ 76	3,000	-	2,331
本年度収支	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533
翌年度歳入繰入等	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533
本年度末現金・預金残高	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 554
利息の支払額	-	△ 41
自省庁からの出資による収入	△ 3,000	-
民間出えん金等による収入	-	7
その他の財務収支	-	△ 81
財務収支	△ 3,000	△ 668
本年度収支	-	340,514
翌年度歳入繰入等	-	340,514
本年度末現金・預金残高	-	340,514

令和 2 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	518	519	未払金	18	17
前払金	541	1	賞与引当金	1,197	1,210
前払費用	29	45	退職給付引当金	15,234	14,704
その他の債権等	0	1	その他の債務等	158	184
貸倒引当金	△ 113	△ 84			
有形固定資産	542,712	622,838			
国有財産(公共用 財産を除く)	539,726	619,945			
土地	451,978	464,512			
立木竹	9,965	9,429			
建物	47,134	59,893			
工作物	30,308	85,804			
船舶	8	7			
建設仮勘定	331	297			
物品	2,985	2,892	負債合計	16,608	16,118
無形固定資産	1,751	2,112	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	135,949	160,472	資産・負債差額	664,782	769,789
資産合計	681,390	785,907	負債及び資産・ 負債差額合計	681,390	785,907

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	16,582	17,126
賞与引当金繰入額	1,197	1,210
退職給付引当金繰入額	691	831
補助金等	140,446	155,737
委託費	4,936	4,820
交付金	10,309	10,147
分担金	16	15
拠出金	2,613	2,808
独立行政法人運営費交付金	24,294	23,737
エネルギー対策特別会計への繰入	179,227	224,070
労働保険特別会計への繰入	183	228
庁費等	28,939	33,962
その他の経費	1,018	610
減価償却費	11,447	11,122
貸倒引当金繰入額	△ 222	△ 29
資産処分損益	347	5,603
出資金評価損	228	-
本年度業務費用合計	422,259	492,003

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	667,507	664,782
II 本年度業務費用合計	△ 422,259	△ 492,003
III 財源	424,824	489,704
主管の財源	22,884	2,502
配賦財源	401,939	487,201
IV 無償所管換等	△ 20	74,639
V 資産評価差額	△ 5,268	32,666
VI 本年度末資産・負債差額	664,782	769,789

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,051	2,501
配賦財源	401,939	487,201
財源合計	424,990	489,703
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 18,812	△ 19,680
補助金等	△ 140,446	△ 155,737
委託費	△ 4,936	△ 4,820
交付金	△ 10,309	△ 10,147
分担金	△ 16	△ 15
拠出金	△ 2,613	△ 2,808
独立行政法人運営費交付金	△ 24,294	△ 23,737
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 179,227	△ 224,070
労働保険特別会計への繰入	△ 209	△ 244
出資による支出	△ 4,200	△ 3,000
庁費等の支出	△ 29,708	△ 33,613
その他の支出	△ 1,018	△ 610
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 415,794	△ 478,485
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,080	△ 575
立木竹に係る支出	△ 355	△ 348
建物に係る支出	△ 2,549	△ 5,246
工作物に係る支出	△ 4,654	△ 4,431
建設仮勘定に係る支出	△ 556	△ 614
施設整備支出合計	△ 9,196	△ 11,217
業務支出合計	△ 424,990	△ 489,703
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
互助会訴訟控訴審	315	最高裁判所 令和2年(オ)第1191号 令和2年(受)第1464号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(東京訴訟)	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)	85 81 72 139 40 54 40 40 36 18 22 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号 平成29年(ワ)第210号 平成29年(ワ)第322号 平成29年(ワ)第429号 平成30年(ワ)第207号 令和元年(ワ)第329号 令和2年(ワ)第17号 令和2年(ワ)第90号 令和2年(ワ)第240号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	最高裁判所 令和2年(オ)第919号 令和2年(受)第1155号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
合計	9,836		

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 41,714 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,409 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 80 百万円、弁償及返納金債権 439 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）29 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、国有財産貸付、弁償及返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した皇居外苑石垣修復検討業務の前払金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、委託費（概算払）の確定に伴う返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から利用可能期間に基づく減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度は、国立研究開発法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、雑納付金、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価

格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又

は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省においては、東日本大震災復興特別会計分を含め、令和2年度末までに3,407,960百万円求償し、うち2,861,615百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付収入	民間団体・個人	80
弁償及返納金	民間団体・個人	439
物品売払収入	民間団体・個人	0
歳入外債権	民間団体	0
合計		519

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
委託費返還金	地方公共団体	0	委託費（概算払）の確定に伴う返還金
合計		1	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	518	1	519	113	△ 29	84	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	518	1	519	113	△ 29	84	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	518	1	519	113	△ 29	84	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	539,726	86,987	7,942	9,970	11,144	619,945
行政財産	497,113	82,654	2,400	5,254	11,286	583,398
土地	451,978	2,311	1,104	-	11,328	464,512
立木竹	2,107	67	9	-	△ 41	2,123
建物	18,932	19,183	201	1,272	-	36,642
工作物	23,755	60,426	386	3,980	-	79,815
船舶	8	-	-	1	-	7
建設仮勘定	331	665	698	-	-	297
普通財産	42,613	4,332	5,541	4,715	△ 142	36,546
立木竹	7,858	340	750	-	△ 142	7,305
建物	28,201	3,121	4,428	3,643	-	23,251
工作物	6,552	870	362	1,072	-	5,989
物品	2,985	1,072	55	1,109	-	2,892
小計	542,712	88,060	7,998	11,080	11,144	622,838
(無形固定資産)						
国有財産	1,647	420	15	-	-	2,051
行政財産	1,647	420	15	-	-	2,051
地上権等	1,647	420	15	-	-	2,051
ソフトウェア	85	-	-	42	-	42
電話加入権	18	-	-	-	-	18
小計	1,751	420	15	42	-	2,112
合計	544,463	88,480	8,013	11,122	11,144	624,951

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業	43,976	△ 30,276	3,000	-	49,662	-	66,362
○独立行政法人							
国立環境研究所	22,434	-	-	-	712	-	23,147
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務 勘定)	45,491	△ 39,419	-	-	39,466	-	45,538
(基金勘定)	14,244	△ 4,842	-	-	5,045	-	14,446
(承継勘定)	9,803	△ 9,322	-	-	10,495	-	10,977
合計	135,949	△ 83,860	3,000	-	105,383	-	160,472

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業	204,966	138,604	66,362	33,000	33,000	100.00%	66,362	66,362	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	44,788	21,641	23,147	36,793	36,793	100.00%	23,147	23,147	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	58,144	12,606	45,538	6,071	6,071	100.00%	45,538	45,538	法定財務諸表
(基金勘定)	167,047	152,600	14,446	9,401	9,401	100.00%	14,446	14,446	法定財務諸表
(承継勘定)	11,167	189	10,977	481	481	100.00%	10,977	10,977	法定財務諸表
合計	486,114	325,642	160,472	85,747	85,747	-	160,472	160,472	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業	33,000	66,362	49,662	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	23,147	712	14,358	平成28年度、29年度、30年度 及び令和元年度
合計	69,793	89,509	50,375	30,658	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月未払分)	職員	15
遺族補償年金等	個人	2
合計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	12,854	1,212	954	12,596
整理資源に係る引当金	2,041	296	32	1,777
国家公務員災害補償年金に係る引当金	339	15	6	330
合計	15,234	1,523	993	14,704

(注)退職手当に係る引当金の本年度増加額954百万円のうち162百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額1,212百万円のうち162百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	184
合計		184

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	10,905	3,269	2,951	17,126
賞与引当金繰入額	799	214	197	1,210
退職給付引当金繰入額	548	146	135	831
補助金等	155,536	-	201	155,737
委託費	3,864	-	955	4,820
交付金	7,197	-	2,949	10,147
分担金	15	-	-	15
拠出金	2,808	-	-	2,808
独立行政法人運営費交付金	23,737	-	-	23,737
エネルギー対策特別会計への繰入	186,226	-	37,843	224,070
労働保険特別会計への繰入	228	-	-	228
庁費等	28,365	3,511	2,085	33,962
その他の経費	470	97	41	610
減価償却費	1,675	9,178	269	11,122
貸倒引当金繰入額	△ 24	△ 4	△ 0	△ 29
資産処分損益	5,603	-	-	5,603
本年度業務費用合計	427,960	16,412	47,630	492,003

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	11	途上国において我が国の技術及び経験を活かした代替フロン等の回収・破壊等を実施するとともに、JCM(二国間クレジット制度)を通じてクレジットを獲得するための経費に対する補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策補助金	都道府県	3,366	海洋漂着物等地域対策推進事業として、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	916	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	30,129	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	601	令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風により被害を受けた市町村が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業に要する費用の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	214	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	6,015	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	52	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	103	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	公益法人等	958	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	地方公共団体	169	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	27	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	199	ぜん息の発症予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,436	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	203	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	323	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体	23	企業や地方公共団体がグリーンボンド・グリーンローン等を発行等し、それにより調達した民間資金を活用して適応プロジェクト等の環境改善事業を実施する場合に、グリーンボンド・グリーンローン等の発行等の際に要する発行等コストの一部へ補助金を交付する事業への補助。
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	5,600	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が実施する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力人材育成等推進事業費補助金	民間団体等	201	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な経費に対する補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	1,961	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	79,731	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,347	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,110	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,049	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	782	浄化槽設置整備推進事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対する交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	公益法人等	2,168	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	都道府県等	2,086	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	都道府県	32	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	都道府県	45	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	8	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	都道府県	3,147	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道(国立公園及び国定公園区域外)等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,070	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	420	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、救済給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	福島県	159	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
合計		155,737	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	47	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	71	気候変動影響評価に関する情報の収集及び地域の適応の促進等を委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	地方公共団体を対象に、区域内の気候変動影響や適応に関する情報の収集・分析等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(国)国立環境研究所	101	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	97	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	119	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	290	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 本省放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	4	環境放射線等モニタリングポスト等を設置している国設酸性雨測定所の所在自治体に対し、環境試料及び記録紙の回収・送付、測定装置等の動作監視等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	69	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	産業廃棄物の安全かつ確実な処理の推進のために実施する処理事業監視・啓蒙活動及び施設周辺の環境モニタリング調査等の事業を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	260	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討等を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	119	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための増殖事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	121	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	51	有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	113	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	97	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等を委託
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	106	地域における持続可能な社会・経済づくりを拡大するためのグリーンプロジェクト等の市場調査、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討に係る業務を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	158	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	1,829	原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに、健康不安の解消を図るための、健康影響調査研究や情報発信に係る業務等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	都道府県・政令指定都市	95	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	23	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	429	国際規制物資の使用の状況に関する情報処理業務を原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関に委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体等	185	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	民間団体等	323	米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等の委託
合計		4,820	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	7,197	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,949	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		10,147	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費の分担金
合計		15	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	168	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの整備・運用、パリ協定及びカンクン合意等の実施に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	1,230	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画等	311	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びに世界適応ネットワーク事務局が行う事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	285	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	136	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出等
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	94	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及「アジア太平洋3R白書」の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	233	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	181	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	140	国連大学が行うESDプログラム推進事業及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画	19	国連環境計画が行う海洋プラスチックごみ関連の取組に必要な経費等の拠出
合計		2,808	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 環境再生保全機構	6,830	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独)環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(国) 国立環境研究所	16,906	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(国)国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	23,737	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	771
	国有財産使用収入	個人等	209
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	33
	弁償及返納金	地方公共団体等	1,382
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	27
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	77
合計			2,502

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
財産の無償所管換等(受)	東日本大震災復興特別会計	△ 21	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計より所管換	
		428	土地		
		58	立木竹		
		16,605	建物		
		56,305	工作物		
		420	地上権等		
	小計	73,796			
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 0	土地	公共物へ編入	
		△ 2	工作物	財務省へ所管換	
		△ 9	土地	財務省へ引継	
		△ 12			
	小計				
財産のその他増加		0	前払費用	誤謬訂正・報告洩れ等	
		236	土地		
		6	工作物		
		1	立木竹		
		50	建設仮勘定		
		768	物品		
		1,063			
	小計				
財産のその他減少		△ 25	土地	誤謬訂正・報告洩れ等	
		△ 2	立木竹		
		△ 108	建物		
		△ 55	物品		
		△ 15	地上権等		
		△ 208			
	小計				
	合計	74,639			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	11,144	11,144	
行政財産	-	11,286	11,286	
土地	-	11,328	11,328	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 41	△ 41	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 142	△ 142	
立木竹	-	△ 142	△ 142	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 83,860	105,383	21,522	
（市場価格のないもの）	△ 83,860	105,383	21,522	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 83,860	116,527	32,666	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	770
	国有財産使用収入	個人等	209
	小計		980
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	33
	弁償及返納金	地方公共団体等	1,382
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	27
	物品売払収入	民間団体等	0
	雑入	民間団体等	77
	小計		1,521
合計			2,501

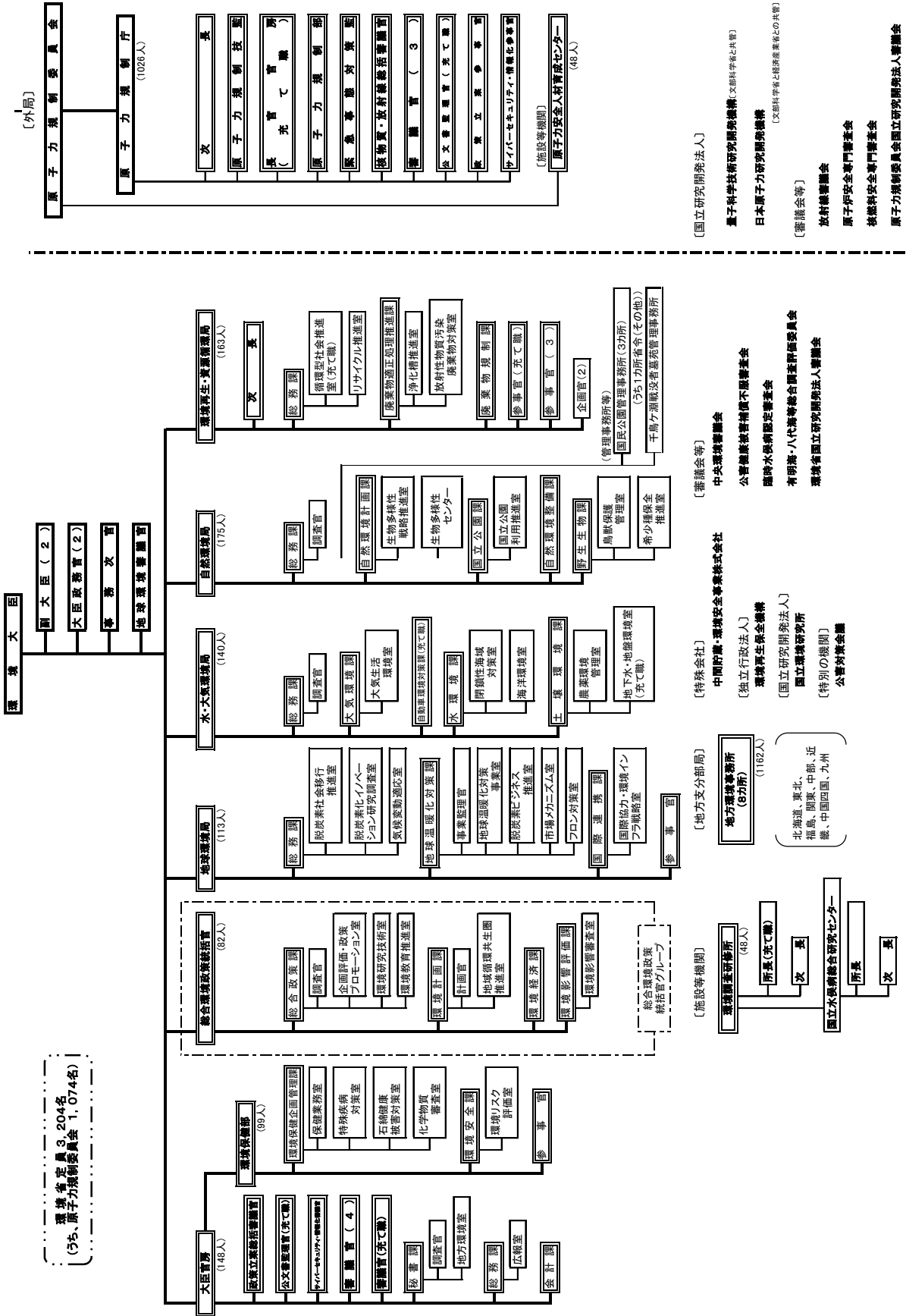
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

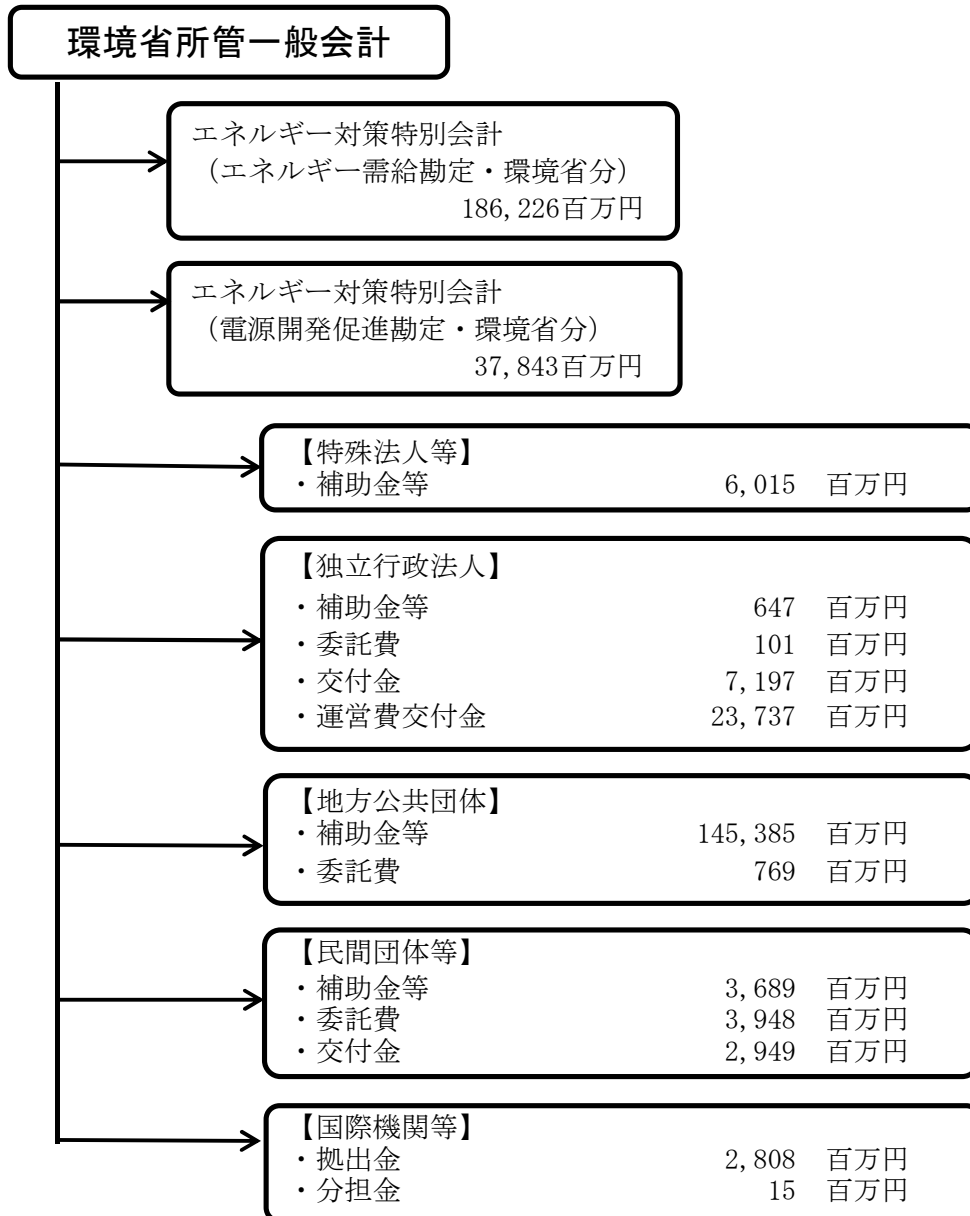
環境省機構図 (令和2年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額2,711百万円に対し、令和2年度の収納済歳入額は2,501百万円である。収納済歳入額の主なものは、雑諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、事故由来放射性物質汚染対処費回収金として、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)第44条第1項の規定による回収金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額353,720百万円に対し、予算補正追加額139,558百万円、予算補正修正減少額909百万円、国土交通省等からの予算移替増加額13,934百万円、国土交通省等への予算移替減少額776百万円、前年度繰越額165,763百万円、予備費使用額経費増額2,718百万円、歳出予算現額は674,010百万円である。

この歳出予算現額に対する令和2年度の支出済歳出額は489,703百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が140,349百万円で、不用額は43,957百万円である。

令和2年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(4) 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要等

<一般会計>

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	2,501
雑収入	2,501
国有財産利用収入	980
諸収入	1,521

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	489,703	140,349
(組織) 環境本省	435,803	138,992
001 環境本省共通費	13,657	-
002 地球温暖化対策推進費	1,233	49
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	177,300	-
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,926	-
021 地球環境保全等試験研究費	102	-
004 地球環境保全費	2,202	55
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,522	3,580
792 放射能調査研究費	186	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	40,421	21,580
007 廃棄物処理施設整備費	86,026	78,129

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
745 北海道開発事業費	2,347	2,065
739 離島振興事業費	1,110	493
645 沖縄開発事業費	1,049	224
815 地方創生基盤整備事業推進費	782	-
008 生物多様性保全等推進費	9,507	6,673
009 環境保全施設整備費	2,778	2,246
775 国際観光旅客税財源観光振興費	4,359	4,294
601 沖縄振興交付金事業推進費	8	9
010 自然公園等事業費	13,654	11,480
011 化学物質対策推進費	1,885	-
012 環境保健対策推進費	13,291	777
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,197	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	816	-
015 環境政策基盤整備費	7,066	4,775
016 環境調査研修所	1,105	-
017 環境調査研修所施設費	165	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,906	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	-	889
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	244	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	2	-
024 自然公園等事業工事諸費	510	16
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	5,600	1,648
(組織) 地方環境事務所	6,618	16
031 地方環境事務所共通費	4,297	-
032 地方環境事務所施設費	6	16
033 地方環境対策費	2,313	-
(組織) 原子力規制委員会	47,280	1,341
051 原子力規制委員会共通費	4,200	30
052 原子力安全確保費	4,431	1,021
054 放射能調査研究費	805	289
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	37,843	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>66,693 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2,286 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>440 億円</u>